



題字…今山政三郎氏

発行所 新潟県小学校長会広報部 新潟市中央区万代1-3-30 万代シティホテルビル3階 TEL 025-290-2231 FAX 025-245-6060 E-mail: nksjko@niigata-net.or.jp 印刷所 株式会社 文久堂



この時期

新潟県小学校長会 会長 山田 浩之

来年度のことを考えるには、まだ少し早いこの時期、校長が考えるべきことは、職員力量形成です。

以前勤めた学校に、とても優秀な職員がいました。様々な人や業務に配慮が行き届き、仕事の段取りもよく、組織全体のマネジメントも適切で他の職員とのコミュニケーションも素晴らし

い方でした。私は、その職員に優秀さを伝えつつ、そのような資質や能力をどこで、どのように身に付けたのか聞いてみました。すると、謙遜しながらも、自分の今の仕事のやり方の多くは、いくつかの学校行事や学年の取組を、主任として進めたときに身に付けたという答えが返ってきました。

私は、かねてより、職員力量形成には、役割を与えることが、一番重要だと考えています。しかし、誰にどのような役割をどのタイミングで与えるかは、大切な仕掛けです。また、その

域に達していない職員に役割を与えて消化不良となってしまったこともあり、また、何度か取り組んだことのある役割を同じように繰り返し与えても、新たな挑戦にはならないこともあります。

この時期、主な主任は、校務分掌において既に配置が済んでいます。ですから、大きな役割を担う主任というよりも、放っておくと例年通りやることに埋もれ、改善を試みないでいるような役割を見付け出し、その担当職員に新たな見方を与えたり、きっかけを与えたりして取組を促すことで役割のレベルをアップさせたいと考えています。もちろん、一度方針を与えたら、最後まで任す覚悟で見守ります。

そして、当然ながらその先には、私たちに続く管理職へと育てていくことを見通しておかなければなりません。

(新潟 新潟小学校)

令和6年度 新潟県小学校長会 役員名簿

●本部役員

Table with 5 columns: Role, City, School, Name. Lists members of the Niigata Elementary School Principals Association including Chairman Hiroshi Yamada and various department heads.

●初等教育編集委員・校長会報編集委員・ホームページ委員

Table with 5 columns: Role, City, School, Name. Lists members of the elementary education editorial committee, magazine editorial committee, and homepage committee.

●事務局

Table with 4 columns: Organization, Position, Name. Lists the staff of the Niigata Elementary School Principals Association Secretariat.

第八十四回県小代議員会

妙高大会

令和六年五月八日(水)
妙高市文化ホール 他

本年度の県小代議員会は、妙高山の麓・温泉とスキーのまち妙高市で開催された。今年度からレセプションを行わず、本部会・理事会・代議員会という順に一日日程で開催することとなった。代議員会は、全県各都市・政令指定都市の代議員、新任校長のオブザーバーが一堂に会し、昨年度に引き続き、対面式で実施した。

一 開会式

新潟県及び新潟市教育委員会教育長をはじめ十二名のご来賓、代議員百十四名、オブザーバー五十三名、本部役員、大会サポートの妙高市小学校校長会・上越市南部小学校校長会を含め、総勢二百三十名の参加者で行われた。

開会の挨拶で、山田浩之会長は、「昔も今も教育現場では様々な課題が山積している。それは、いつの時代も私たち教師が『最善の教育をしたい』と問題意識をもち、続けてきたからである。これを解決するため、校長会では次の三つの役割【①校長は学校の全責任を負う自覚を高める。②校長同士が学び合う機会をつくる。③職員や子

ものために国や地方行政に働き掛ける。】を果たす必要がある。」と力を込めた。そして、「今年度は、特に次の三点【①校長会組織、活動の在り方の検討。②全県研究集会(関プロ新潟大会、ブレ大会)の開催。③働き方改革の推進】に重点をおいて、活動を展開していく。」と力強く語った。

来賓祝辞では、新潟県教育委員会教育長 佐野哲郎様が、「VUCAの時代を生き抜く子どもを育てるため、一人一人を伸ばす教育を進めている。中でも、『学校教育でのデジタル化の推進』と『児童生徒の英語力の向上』の二点に力を入れている。」と県の方針を述べ、「子どもの未来を担う、活力あふれる教員を育てるため、職員研修を充実させてほしい。」と期待を述べられた。次に、新潟市教育委員会教育長 夏目久義様が、「昨年六月の国の第四期教育振興基本計画の中で、『子ども一人一人のウェルビーイングの向上』が重視された。この達成のためには、主体的に考え行動できる子どもの育成が望まれる。校長会の皆さんには、独自

性と創造性があふれる学校運営で子どもたちを育ててほしい。」との思いを述べられた。

続いて、妙高市長 城戸陽二様より、「子どもは地域の宝である。社会全体で、子どもの生きる力を育てる必要がある。妙高市では、『夢に向かって人生を切り拓き、たくましく生き抜く妙高っ子の育成』に力を注いでいる。これは、どの地域にも言えることである。校長会の皆さんには、これからの時代を担う子どもたちを育ててほしい。」と激励をいただいた。

最後に、新任校長を代表して、上越市立富岡小学校校長へ山田会長から会章が授与された。

二 全体会

議長団として、妙高市立斐太北小学校長、上越市立大和小学校長が選出された。

初めに、令和五年度第二回評議員会で承認された事項の報告があった。令和六年度の役員として、会長に新潟市立新潟小学校の山田浩之校長、副会長に上越市立直江津小学校の林克巳校長、上越市立大手町小学校の藤本高雄校長、そして理事十四名、監査三名、幹事等の役員の就任が紹介された。

その後、議事に入り、各議案が提案どおりに承認された。令和六年度活動方針・事業計画案で、山田会長は活動の大綱について、「学校教育では、子

どもの個性や興味・関心を最大限に発揮させ、自律性や創造力、課題解決力などを伸ばす学びへの大きな転換を図る必要がある。」と訴え、「そのために、学校(校長)は、今まで以上に学習者主体の教育活動に転換し、教職員の資質の向上、デジタル化への対応を総合的に進め、効果的なカリキュラム・マネジメントを確立していくとともに、グローバルな視野で教育活動を創造していかなければならない。」とし、十の重点項目に積極的に取り組み、県民・市民の信頼を勝ち得る校長会を目指すことを提言した。

三 閉会式

開催地を代表して、実行委員長の妙高市立新井小学校長が、本部会、理事会を含め初の一日日程での開催であったが、滞りなく代議員会を運営できたことを喜び、関係者に感謝の意を伝えた。続いて、次期開催地(南魚沼郡・市)を代表して南魚沼市立六日町小学校長が、妙高大会へのお礼と次期開催に向けての決意を述べた。最後に、藤本副会長の閉会宣言で代議員会妙高大会全体会を閉じた。

(妙高 新井小学校)

県小学校長会 HPへアクセス



学校経営に役立つ 情報満載



対策部

部長 相澤 祐助

〔提案要旨〕

一 活動の重点

「各市町村における教育関連予算等の拡充」に焦点を当て、各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会や関係機関等の協力を得ながら組織的な調査研究を行い、各学校や各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会の対策活動の参考となる資料を提供することにより、その運営に寄与する。

二 活動の概要

市町村における教育関連予算等について調査研究を行い、報告書にまとめるとともに資料編を作成し、各郡市小学校長会及び政令指定都市小学校長会に提供する。

(一) 調査研究内容

【市町村教育委員会への問合せによる調査】

- ・ 学校基本情報
- ・ 教育関連の各種人的配置人数
- ・ 「給食の公会計化」への取組
- ・ 「教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実」に向けての取組

【学校における働き方改革の推進のための取組】

【校長への調査】

- ・ 特別支援教育の実態
- ・ 市町村予算による人的支援の現状
- ・ 市町村予算による人的支援の現状への満足度と現状を補う対応

「ICTの活用と学習活動の充実」のための取組

「学校における働き方改革の推進」のための取組

(二) 調査研究活動

- ・ 各学校や郡市及び政令指定都市小学校長会の対策活動の参考となる調査研究活動の推進
- ・ 郡市及び政令指定都市対策部の取組を生かした活動の推進

三 調査研究内容の分担・活動予定

(一) 第一調査研究委員会
委員長 新発田市立川東小学校長

(二) 第二調査研究委員会
委員長 新潟市立下山小学校長

(三) 主な活動予定
・ 五～十月：調査内容の検討、結果の整理・分析

・ 九月………「資料編」を各郡市会
長へ発送

・ 十一月……「調査研究活動報告書」
の原稿完成・提出

・ 一月………次年度の計画案検討
(新発田・北蒲 御免町小学校)

福利部

部長 山岸 力

〔提案要旨〕

一 活動の重点

年々厳しさを増す教職員の給与・処遇の中、退職後の再任用や再就職、福利厚生を巡る情勢に対処するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会等と連携し、情報収集や調査活動を行い、その維持向上やライフプランニングのための要望活動に資する。また、ライフプランに関する研修を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

二 活動の概要

福利部内に三委員会を組織し、調査研究活動、要望活動、情報提供を行う。

(一) 県小学校長会として行う調査研究活動等

1 校長の給与の実態についての調査研究活動及び給与水準の維持向上を図るための要望活動

2 役職定年後、校長退職後の再就職状況等の調査及びライフプランニングのための要望活動

3 退職後、定年延長等を見据えた意識調査及び情報収集

(二) 県中学校長会等と一体となって推進する活動
1 県内福利関係六団体への要望の

取りまとめと懇談会の開催、ライフプランに関する活動のための協議及び報告書の作成(県小学校長会主管)

2 福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付(県中学校長会主管)

3 福利厚生関連事業の活用や福利厚生施設利用促進の呼び掛け

(三) その他
・ 「調査研究活動報告書」の原稿作成と活動の振り返り

三 調査研究委員会の活動内容・分担

(一) 給与委員会
委員長 長岡市立川崎小学校長

(二) 福利第一委員会
委員長 上越市立里公小学校長

(三) 福利第二委員会
委員長 新潟市立黒埼南小学校長

・ 役職定年後、校長退職後の特例任用、教諭降任、再任用・再雇用、再就職等の状況調査、ライフプランニングのための要望活動

・ 現職校長の年金制度、再任用や定年延長についての意向調査

・ 県内福利関係六団体への要望調査と懇談会開催及び懇談会報告書作成、六団体との協働によるライフプランに関する活動推進

(長岡・三島 表町小学校)

研修部

部長 中村 一彦

〈提案要旨〉

一 活動の重点

学習指導要領の理念を実現し、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、校長会研究会を開催して研修を深める。

教育課程、生徒指導、同和教育の三委員会を設け、調査研究活動や研修活動に取り組み、校長の資質・指導力の向上を図る。

二 活動の概要

(一) 校長会研究会

研究主題「未来を拓く新たな価値を創造し、豊かな社会をともにつくる子どもを育む学校経営」のもと、令和七年度の関東甲信越地区小学校長研究協議会新潟大会（関プロ新潟大会）を見据え、全県研究会を実施する。分科会・分散会を設け、発表候補者による実践発表を行い、協議する。成果をまとめるとともに、関プロ新潟大会に向けての課題を明確にする。

(二) 第七十六回関東甲信越地区小学校長研究協議会長野大会への参加

期日 六月六日～七日

会場 軽井沢町 軽井沢プリンスホテルウエスト

参加者 新潟県から四十六名

(三) 第七十六回全国連合小学校長会研究協議会徳島大会への参加

期日 十月二十四日～二十五日

会場 徳島市 アステイトくしま参加者 新潟県から四十六名を予定

(四) 委員会活動

1 教育課程委員会

教育課程の実施状況や教育課程に関わる諸問題について調査研究を行う。令和五年度の全国連合小学校長会教育課程委員会の調査と比較したり、現状と課題を分析したりして、各校の教育課程の改善・充実のための資料とする。

2 生徒指導委員会

教員の生徒指導力向上と児童のネットトラブルに対する効果的な取組について調査を実施する。全国調査と比較しながら、県内小学校における現状と課題を分析・検討し、各校における取組の改善・充実のための資料とする。

3 同和教育委員会

新潟県同和教育研究協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席各種研究会への参加体制の確立などを通して、同和教育推進の活動を行う。

また、部落解放新潟県研究会「いのち・愛・人権」展等、同和教育に関わる各種大会等に参加し、校長自ら同和教育についての認識を深める。

(新潟 桜が丘小学校)

広報部

部長 山崎 浩志

〈提案要旨〉

一 活動の重点

会員の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会及び各市・政令指定都市小学校長会の活動や当面する諸問題に関する情報を提供するとともに、活動の記録として保管し、その活用を図る。

二 活動の概要

(一) 「初等教育」の発行

- 1 年一回、一月の発行とする。
- 2 「校長会報」との連携を図り、記録性・資料性の視点から、一層親しみのもてる会誌を目指す。
- 3 県小学校長会の活動や関プロブレ大会の様子、会員の研究実践や提言、新任校長の所感等を周知する。また、今日的な教育課題や方向について、有識者からの寄稿を通して、会員の資質向上を図る。
- 4 執筆依頼は、各郡市・政令指定都市校長会の推薦を原則とし、会員数、過去の執筆状況等を考慮し、偏りや重複を避ける。

(二) 「校長会報」の発行

- 1 年三回、七・九・十二月の発行とする。

2 「初等教育」との重複を避け、速報性を重視し、郡市・政令指定都市小学校長会の活動や全連小大会・関プロ大会の様子等を紹介して、会員の学校経営に寄与する。

3 執筆依頼の際は、地区等の偏りが出ないように配慮する。

(三) 「ホームページ」運用

1 県小学校長会及び各郡市・政令指定都市小学校長会の活動等をWebページを通して広報し、会員相互の交流や県民に開かれた小学校長会の一助とする。

2 教育課題への提言や教育随想等、会員の取組を主に掲載する。

3 教育関係者、教職員、会員及び県民が各学校及び県内教育行政機関に容易にアクセスできるようにする。

(四) 調査研究活動報告書の発行

1 県小学校長会の各部の調査研究活動等を記録としてまとめ、一月に発行する。

2 県及び政令指定都市へ提出した要望書を掲載する。

(五) 全連小広報部との連携

- 1 「小学校時報」の配付と寄稿、全連小出版物の購入促進を行う。
- 2 全連小アンケートに協力する。
- 3 全連小ホームページ掲載「特色ある学校」の該当校を推薦する。

(五泉・東蒲 五泉小学校)